

(17) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1. 運営費交付金債務の増減の明細

1) 法人単位

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
8,442,022,535	17,860,485,000	19,910,743,991	652,353,436	305,578,206	-	20,868,675,633	5,433,831,902

2) 石油天然ガス等勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
7,443,629,295	14,154,010,000	15,746,349,398	591,097,486	305,578,206	-	16,643,025,090	4,954,614,205

3) 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
26,636,984	80,650,000	79,374,000	-	-	-	79,374,000	27,912,984

4) 金属鉱業一般勘定

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
971,756,256	3,625,825,000	4,085,020,593	61,255,950	-	-	4,146,276,543	451,304,713

(注) その他の勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

2. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

1) 法人単位

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
石油開発	9,627,162,319	9,385,394,779	石油開発促進事業費:3,634,006,612、その他事業費:2,794,895,016、退職手当:173,121,769 人件費:1,880,097,153、管理諸費:903,274,229
金属開発	3,140,780,688	2,849,128,438	地質構造等調査事業費:726,678,871、その他事業費:614,706,878、退職手当:108,337,198 人件費:974,489,421、管理諸費:424,916,070
資源備蓄	1,856,004,440	1,639,802,035	備蓄事業費:591,334,102、退職手当:78,108,261、人件費:752,513,446 管理諸費:217,846,206
鉱害防止	505,346,905	475,259,871	鉱害防止支援事業費:130,896,572、退職手当:4,824,518、人件費:271,372,172 管理諸費:68,166,609
石炭開発	1,726,582,639	1,613,631,889	海外炭開発支援事業費:1,394,470,065、退職手当:15,252,866、人件費:138,232,883 管理諸費:65,676,075
地熱開発	1,756,689,000	1,203,080,038	地熱発電技術研究開発事業費:947,549,709、退職手当:17,285,270、人件費:156,633,829 管理諸費:81,611,230
期間進行基準による振替額	1,298,178,000	965,343,476	人件費:704,566,475、管理諸費:260,777,001
合 計	19,910,743,991	18,131,640,526	

2) 石油天然ガス等勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
石油開発	9,627,162,319	9,385,394,779	石油開発促進事業費:3,634,006,612、その他事業費:2,794,895,016、退職手当:173,121,769 人件費:1,880,097,153、管理諸費:903,274,229
資源備蓄	1,797,094,440	1,581,585,928	備蓄事業費:591,334,102、退職手当:77,276,358、人件費:705,912,351 管理諸費:207,063,117
石炭開発	1,726,582,639	1,613,631,889	海外炭開発支援事業費:1,394,470,065、退職手当:15,252,866、人件費:138,232,883 管理諸費:65,676,075
地熱開発	1,756,689,000	1,203,080,038	地熱発電技術研究開発事業費:947,549,709、退職手当:17,285,270、人件費:156,633,829 管理諸費:81,611,230
期間進行基準による振替額	838,821,000	585,142,408	人件費:425,927,504、管理諸費:159,214,904
合 計	15,746,349,398	14,368,835,042	

3) 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
資源備蓄	58,910,000	58,216,107	退職手当:831,923、人件費:46,601,095、管理諸費:10,783,089
期間進行基準による振替額	20,464,000	14,707,874	人件費:11,070,389、管理諸費:3,637,485
合 計	79,374,000	72,923,981	

4) 金属鉱業一般勘定

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
金属開発	3,140,780,688	2,849,128,438	地質構造等調査事業費:726,678,871、その他事業費:614,706,878、退職手当:108,337,198 人件費:974,489,421、管理諸費:424,916,070
鉱害防止	505,346,905	475,259,871	鉱害防止支援事業費:130,896,572、退職手当:4,824,518、人件費:271,372,172 管理諸費:68,166,609
期間進行基準による振替額	438,893,000	365,493,194	人件費:267,568,582、管理諸費:97,924,612
合 計	4,085,020,593	3,689,881,503	

(注)その他の勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

②資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

1) 法人全体

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
石油開発	590,549,926	機械装置:309,790,135、特許権:101,569,877 工具器具備品:43,911,215、その他:135,278,699	305,578,206	掘削研修施設:43,094,167 研究設備:262,484,039	-	
金属開発	53,532,337	機械装置:36,767,132、工具器具備品:8,280,000 特許権:3,435,205、その他:5,050,000	-		-	
資源備蓄	547,560	工具器具備品:547,560	-		-	
鉱害防止	7,723,613	構築物:5,990,000、特許権:1,733,613	-		-	
石炭開発	-		-		-	
地熱開発	-		-		-	
合 計	652,353,436		305,578,206		-	

2) 石油天然ガス等勘定

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
石油開発	590,549,926	機械装置:309,790,135、特許権:101,569,877 工具器具備品:43,911,215、その他:135,278,699	305,578,206	掘削研修施設:43,094,167 研究設備:262,484,039	-	
資源備蓄	547,560	工具器具備品:547,560	-		-	
石炭開発	-		-		-	
地熱開発	-		-		-	
合 計	591,097,486		305,578,206		-	

3) 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
資源備蓄	-		-		-	
合 計	-		-		-	

4) 金属鉱業一般勘定

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
金属開発	53,532,337	機械装置:36,767,132、工具器具備品:8,280,000 特許権:3,435,205、その他:5,050,000	-		-	
鉱害防止	7,723,613	構築物:5,990,000、特許権:1,733,613	-		-	
合計	61,255,950		-		-	

(注)その他の勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務残高の明細

1) 法人全体

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,708,761,367
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	1,725,070,535
合計	5,433,831,902

2) 石油天然ガス等勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	3,468,668,910
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	1,485,945,295
合計	4,954,614,205

3) 投融資等・金属鉱産物備蓄勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	27,912,984	○不測の事態に備えるため、予備費として留保し、翌事業年度に繰り越したものである。 ○繰り越した金額については、翌事業年度に資源備蓄の退職手当に使用し、収益化する予定である。
合 計	27,912,984	

4) 金属鉱業一般勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	240,092,457	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 金属開発における海外地質構造調査事業等について、例年がない豪雨により当初計画していた物理探査の開始が遅延し、契約及び事業開始時期が遅延したこと等の理由により、翌事業年度へ繰り越した。なお、事業完了予定年度である翌事業年度に240,031,975円を使用し、収益化する予定。 鉱害防止における退職手当について、予算配賦額と支払実績額との差額を翌事業年度へ繰り越した。なお、翌事業年度に60,482円を使用し、収益化する予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	211,212,256	○不測の事態に備えるため、予備費として留保し、翌事業年度に繰り越したものである。 ○繰り越した金額については、翌事業年度に金属開発等に係る事業に使用し、収益化する予定である。
合 計	451,304,713	

(注) その他の勘定については、該当事項がないため記載を省略しております。